

平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月13日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4751 URL <http://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 TEL (03) 5459-0202

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月期第1四半期 | 20,801 | 15.0 | 1,854 | 98.7 | 1,780 | 108.6 | 171 | △55.5 |
| 19年9月期第1四半期 | 18,087 | 36.3 | 933 | 54.5 | 853 | 29.8 | 385 | △84.5 |
| 19年9月期 | 76,007 | - | 5,501 | - | 5,143 | - | 2,016 | - |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 | |
|-------------|-----------------|----|------------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年9月期第1四半期 | 263 | 13 | 262 | 39 |
| 19年9月期第1四半期 | 584 | 43 | 583 | 93 |
| 19年9月期 | 3,055 | 49 | 3,050 | 70 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--|--------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 20年9月期第1四半期 | 49,997 | | 29,311 | | 47.1 | | 36,362 | 44 |
| 19年9月期第1四半期 | 52,812 | | 35,028 | | 54.2 | | 43,367 | 20 |
| 19年9月期 | 49,162 | | 31,170 | | 51.9 | | 38,645 | 57 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|-------------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年9月期第1四半期 | 697 | | △873 | | △1,717 | | 15,924 | |
| 19年9月期第1四半期 | △1,919 | | △960 | | △763 | | 16,160 | |
| 19年9月期 | 2,849 | | △4,631 | | △102 | | 17,848 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|------------|----------|---|------|---|--------|----|-------|----|-------|----|
| | 第1四半期末 | | 中間期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月期 | — | — | — | — | 1,000 | 00 | 1,000 | 00 | 1,000 | 00 |
| 20年9月期(実績) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 20年9月期(予想) | — | — | — | — | 500 | 00 | 500 | 00 | 500 | 00 |

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

平成20年9月期の連結業績予想につきましては、3ページをご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|-----|------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年9月期第1四半期 | 11,510 | 21.0 | 887 | 18.8 | 825 | 9.0 | △231 | — |
| 19年9月期第1四半期 | 9,512 | 59.4 | 746 | — | 757 | — | 401 | △81.8 |
| 19年9月期 | 41,786 | — | 3,991 | — | 3,939 | — | 2,102 | — |

| | 1株当たり四半期(当期)純利益 | |
|-------------|-----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20年9月期第1四半期 | △355 | 32 |
| 19年9月期第1四半期 | 608 | 22 |
| 19年9月期 | 3,186 | 08 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年9月期第1四半期 | 22,747 | 17,590 | 77.3 | 27,139 | 96 |
| 19年9月期第1四半期 | 31,025 | 22,829 | 73.6 | 34,593 | 60 |
| 19年9月期 | 25,542 | 19,857 | 77.7 | 30,077 | 19 |

6. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

平成20年9月期の個別業績予想につきましては、3ページをご覧ください。

平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 81,200 | 6.8 | 3,200 | △41.8 | 3,000 | △41.7 | 1,000 | △50.4 | 1,542 | 92 |

平成20年9月期の個別業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|------|---|------|---|--------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 41,200 | △1.4 | △800 | — | △800 | — | △1,400 | — | △2,160 | 08 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1株当たり当期純利益は、平成19年12月31日現在の発行済株式数（自己株式控除後）をベースに計算しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。業績予想の詳細につきましては、添付資料6ページをご覧ください。
- 投資育成事業の第2四半期以降の業績見通しにつきましては、証券市場の変動を大きく受けるため含んでおりません。参考情報としまして、次のとおり、投資育成事業の概要について記載いたしますのでご参照下さい。

【投資育成事業の概要】

当社グループでは、創業以来展開してきましたインターネット広告代理事業およびインターネットメディア事業での実績およびノウハウを活かし、平成17年9月期より投資育成事業として事業化し、当社グループの強みを活かせるインターネット分野を中心に、ビジネスキャピタルゲインを目的として有望なベンチャー企業の発掘、投資、育成、価値創造に努めてまいりました。

平成19年12月31日現在での投資社数は59社であり、これまでに投資先企業のうち10社が上場しております。今後につきましても、引き続き国内とともに中国をはじめとしたアジア圏への投資も積極的に行ってまいります。

■投資概要 (平成19年12月31日現在)

| 会社・ファンド名称 | 連結範囲 | ファンド規模 | 投資社数 | 帳簿価額 | 含み益 |
|--------------------------|------|----------|------|----------|--------|
| | | 出資比率 | | | |
| (株)サイバーエージェント | — | — | 32社 | 970百万円 | 103百万円 |
| | | — | | | |
| (株)サイバーエージェント・インベストメント | 子会社 | — | 1社 | 30百万円 | —百万円 |
| | | 100.0% | | | |
| サイバーエージェントCA-I投資事業有限責任組合 | 子会社 | 1,810百万円 | 31社 | 750百万円 | 98百万円 |
| | | 77.9% | | | |
| 投資事業組合CAJ-1 | 子会社 | 4,050百万円 | 3社 | 1,412百万円 | —百万円 |
| | | 10.0% | | | |
| CA-JAICチャイナ・インターネットファンド | 持分法 | 22.8百万ドル | 8社 | 6.4百万ドル | —百万円 |
| | | 29.3% | | | |

※ 帳簿価額につきましては、投資主体個別の帳簿価額でありますので、上表帳簿価額の合算値と連結貸借対照表に記載の帳簿価額とは一致せず、投資社数につきましても投資主体個別の投資社数でありますので、文中に記載の社数とは一致いたしません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 連結業績の概要

国内のインターネットビジネス市場は、ブロードバンド環境の普及や携帯電話の定額料金制導入等によって市場成長が続いております。㈱電通総研の発表によりますと、インターネット広告市場は、平成18年3,630億円、平成19年前年比約25%増の4,534億円、平成20年前年比約20%増の5,434億円と予想され、ラジオ広告を抜き雑誌広告を追い越す勢いで拡大しております。インターネットビジネスは、インターネットメディアの多様なサービス展開、EC市場の拡大、新サービスの可能性と、今後もさらに広がっていくものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは、ブログメディア「Ameba（アメールブログ）」を中心としたグループメディアの強化、インターネット広告代理事業による営業力強化、両事業の強みを活かした投資育成事業の展開に引き続き努めてまいりました。特にブログメディア「Ameba（アメールブログ）」につきましては、グループメディアの中核に育てるため、PV（閲覧数）を最重要指標として先行投資を継続してまいりました。

このような結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、インターネット広告代理事業におけるサイトリスティング（検索結果）広告の好調な伸び、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告の堅調な推移等により、20,801百万円（前年同期間18,087百万円、15.0%増加）となりました。営業利益に関しましても、ブログメディア「Ameba（アメールブログ）」のPV（閲覧数）増加のための先行投資はあったものの、広告代理事業の増収に伴う利益増加、メディア（広告・課金・コンテンツ）事業におけるモバイル広告、外国為替証拠金取引の堅調な推移、投資育成事業における保有株式の売却による利益貢献により、1,854百万円（前年同期間933百万円、98.7%増加）となりました。四半期純利益に関しましては、投資有価証券評価損683百万円の特別損失への計上や法人税及び法人税等調整額を含めた税金費用の計上等により、171百万円（前年同期間385百万円、55.5%減少）となりました。

(2) 事業別の種類別セグメントの営業概況

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業（広告、EC（物販）、EC（仲介・課金）、その他）」「広告代理事業（自社・提携媒体、他社媒体、その他）」、「投資育成事業」に区分しておりましたが、ブログメディア「Ameba（アメールブログ）」を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ってきたことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア（ブログ関連）事業」、「メディア（広告・課金・コンテンツ）事業」、「メディア（コマース）事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の5区分に変更し、内部管理区分に合わせることにいたしました。

また、当社グループは、広告代理事業およびインターネットメディア事業の両部門を有するビジネスモデルであり、広告代理事業部門においてインターネットメディア事業で保有する広告を扱っているため、多くの内部取引が発生いたします。上記事業セグメント区分の変更に伴い、売上高に占める内部売上高比率の高い事業セグメントが生じてまいりましたので、37ページ「セグメント情報」には「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」の両方を記載しておりますが、文章中に記載する売上高につきましては、より事業の実態を適切に反映するため「外部顧客に対する売上高」と「セグメント間の内部売上高又は振替高」を合算した数値といたしました。

なお、以下の文章中に記載の前年同期間の数値につきましては、変更後の区分で計算しております。

① メディア（ブログ関連）事業

メディア（ブログ関連）事業には、当社運営のブログメディア「Ameba（アメールブログ）」、㈱マイクロアド運営のブログを中心とした広告配信サービス「MicroAd」、㈱サイバー・バズにおける影響力の強いブロガー（インフルエンサー）をネットワーク化し、ブログを介してクチコミ派生を実現するクチコミマーケティング事業等が属しております。当事業におきましては、ブログメディア「Ameba（アメールブログ）」のPV（閲覧数）増加を最重要指標として先行投資を継続し、平成19年12月のPV数は25.7億PVと前年同月の8.0億PVと比べて17.7億PV増と大幅に増加しました。

このような結果、メディア（ブログ関連）事業の売上高は714百万円（前年同期間441百万円、61.9%増加）、営業損益は517百万円の損失計上（前年同期間471百万円の損失計上）となりました。

② メディア（広告・課金・コンテンツ）事業

メディア（広告・課金・コンテンツ）事業には、㈱シーエー・モバイル運営のモバイルポータル「ixen」を中心としたモバイル広告、㈱ECナビにおける価格比較サイト、㈱ジークレストにおけるオンラインゲーム課金、㈱サイバーエージェントFXによる外国為替証拠金取引等が属しております。当事業におきましては、積極的な広告宣伝を行い会員数が順調に増加した結果、売上高は5,595百万円（前年同期間3,841百万円、45.7%増加）、営業損益は553百万円の利益計上（前年同期間16百万円の損失計上）となりました。

③ メディア（コマース）事業

メディア（コマース）事業には、㈱ネットプライス運営の「ギャザリング（共同購入）」、㈱シーエー・モバイル運営の「ONE☆FESTA」等のオンラインショッピング事業が属しております。当事業におきましては、売場の選択と集中を行う等、収益性の向上に努めてまいりました。

このような結果、メディア（コマース）事業の売上高は4,383百万円（前年同期間5,256百万円、16.6%減少）、営業損益は330百万円の利益計上（前年同期間64百万円の損失計上）となりました。

④ インターネット広告代理事業

インターネット広告代理事業には、当社インターネット広告事業本部を中心とした広告代理事業やSEM（検索エンジンマーケティング）事業、アドネットワーク事業等が属しております。当事業におきましては、顧客ニーズの高まりもあり、サイトリスティング（検索結果）広告の取扱がより一層拡大したことに加え、急速に高まるSEO（検索エンジン最適化）ニーズの取り込みにも努めてまいりました。

このような結果、インターネット広告代理事業の売上高は9,639百万円（前年同期間7,938百万円、21.4%増加）、営業損益は80百万円の利益計上（前年同期間58百万円の利益計上、37.1%増加）となりました。

⑤ 投資育成事業

投資育成事業には、当社におけるコーポレートベンチャーキャピタル事業、㈱サイバーエージェント・インベストメントにおけるファンド運営等が属しており、キャピタルゲインを目的とした有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。当事業におきましては、保有している上場株式の売却等により、売上高は1,745百万円（前年同期間1,654百万円、5.5%増加）、営業損益は1,406百万円の利益計上（前年同期間1,426百万円、1.4%減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、自己株式の取得、ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少がありましたが、外国為替証拠金取引における預り資産残高の順調な増加に伴う預託金等の増加により、前連結会計年度末比で835百万円増加し、49,997百万円となっております。

負債の部につきましては、外国為替証拠金取引における預り取引保証金等の増加により、前連結会計年度末比で2,694百万円増加し20,686百万円となっております。純資産の部につきましては、自己株式の取得および配当金支払による株主資本の減少により、前連結会計年度末比で1,858百万円減少し29,311百万円となっております。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末比4.7ポイント下降し、47.1%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15,924百万円と前連結会計年度末（17,848百万円）と比べ1,923百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は、697百万円（前年同期間1,919百万円使用）となりました。これは、主に利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、873百万円（前年同期間960百万円使用）となりました。これは、主に敷金の支払や固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,717百万円（前年同期間763百万円使用）となりました。これは、主に自己株式の取得および配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年9月期（通期）の連結業績予想につきましては、インターネットビジネス市場は引続き堅調に拡大しており、ブログメディア「Ameba（アメーバブログ）」を中心としたインターネットメディア事業、モバイル関連事業および外国為替保証金取引、オンラインゲーム事業も引き続き拡大傾向にあり、インターネット広告代理事業でのサイトリスティング（検索結果）広告につきましても増収を牽引していることから、平成19年12月21日に発表しましたとおり、連結売上高81,200百万円（前期比6.8%の増収）となっております。営業利益、経常利益及び当期純利益につきましても、営業利益3,200百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,000百万円と変更ありません。

また、個別業績予想につきましても、平成19年12月21日に発表しましたとおり、売上高41,200百万円（前期比1.4%の減収）、営業損失800百万円、経常損失800百万円、当期純損失1,400百万円と変更ありません。

なお、業績予想には、第1四半期までの投資育成事業の業績は含んでおりますが、その事業特性から株式市場ならびに新規公開市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、第2四半期以降の業績見通しを含んでおりません。実際の業績が公表された業績予想に対して大きく異なった場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. その他

- | | |
|---|-----|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | : 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 | : 無 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更 | : 無 |

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在) | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在) | | 前連結会計年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在) | |
|--------------|----------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2 | 13,468 | | 15,267 | | 17,206 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※3 | 8,474 | | 9,715 | | 9,159 | |
| 3. 有価証券 | | 2,725 | | 1,209 | | 1,207 | |
| 4. 棚卸資産 | | 1,131 | | 211 | | 207 | |
| 5. 営業投資有価証券 | | 10,835 | | 1,976 | | 3,000 | |
| 6. 預託金 | ※2 | 4,705 | | 8,065 | | 6,214 | |
| 7. 繰延税金資産 | | — | | — | | 377 | |
| 8. その他 | | 1,974 | | 3,880 | | 2,128 | |
| 貸倒引当金 | | △92 | | △105 | | △108 | |
| 流動資産合計 | | 43,223 | 81.8 | 40,221 | 80.4 | 39,393 | 80.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 1,457 | 2.8 | 1,685 | 3.4 | 1,658 | 3.4 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | 1,762 | | 1,440 | | 1,489 | |
| (2) その他 | | 1,229 | 5.7 | 1,303 | 5.5 | 1,227 | 5.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,008 | | 2,727 | | 3,034 | |
| (2) その他 | | 2,347 | | 2,629 | | 2,373 | |
| 貸倒引当金 | | △216 | 9.7 | △10 | 10.7 | △17 | 11.0 |
| 固定資産合計 | | 9,588 | 18.2 | 9,776 | 19.6 | 9,768 | 19.9 |
| 資産合計 | | 52,812 | 100.0 | 49,997 | 100.0 | 49,162 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 5,409 | | 5,805 | | 5,571 | |
| 2. 短期借入金 | | 121 | | 196 | | 187 | |
| 3. 預り取引保証金 | | 4,841 | | 9,197 | | 7,124 | |
| 4. ポイント引当金 | | 446 | | 456 | | 457 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 3,395 | | — | | 373 | |
| 6. その他 | | 3,293 | | 4,638 | | 3,822 | |
| 流動負債合計 | | 17,507 | 33.2 | 20,294 | 40.6 | 17,536 | 35.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 200 | | 200 | | 200 | |
| 2. 長期借入金 | | 40 | | 187 | | 251 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 5 | | — | | 1 | |
| 4. その他 | | 29 | | 3 | | 2 | |
| 固定負債合計 | | 276 | 0.5 | 391 | 0.8 | 455 | 0.9 |
| 負債合計 | | 17,783 | 33.7 | 20,686 | 41.4 | 17,992 | 36.6 |

(株)サイバーエージェント(4751) 平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在) | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在) | | 前連結会計年度要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在) | | |
|-----------------|----------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 6,743 | 12.8 | 6,759 | 13.5 | 6,746 | 13.7 | |
| 2. 資本剰余金 | | 6,078 | 11.5 | 6,094 | 12.2 | 6,081 | 12.4 | |
| 3. 利益剰余金 | | 10,546 | 20.0 | 11,684 | 23.4 | 12,172 | 24.8 | |
| 4. 自己株式 | | — | — | △999 | △2.0 | — | — | |
| 株主資本合計 | | 23,367 | 44.3 | 23,538 | 47.1 | 25,000 | 50.9 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 5,251 | 9.9 | 37 | 0.1 | 516 | 1.0 | |
| 2. 為替換算調整勘定 | | — | — | △8 | △0.0 | △2 | △0.0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 5,251 | 9.9 | 29 | 0.1 | 514 | 1.0 | |
| III 新株予約権 | | 0 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | |
| IV 少数株主持分 | | 6,409 | 12.1 | 5,742 | 11.4 | 5,655 | 11.5 | |
| 純資産合計 | | 35,028 | 66.3 | 29,311 | 58.6 | 31,170 | 63.4 | |
| 負債純資産合計 | | 52,812 | 100.0 | 49,997 | 100.0 | 49,162 | 100.0 | |

(2) 四半期連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日) | | | | |
|----------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 18,087 | 100.0 | | 20,801 | 100.0 | | 76,007 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 11,215 | 62.0 | | 12,901 | 62.0 | | 46,854 | 61.7 |
| 売上総利益 | | | 6,872 | 38.0 | | 7,900 | 38.0 | | 29,153 | 38.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 5,938 | 32.8 | | 6,046 | 29.1 | | 23,652 | 31.1 |
| 営業利益 | | | 933 | 5.2 | | 1,854 | 8.9 | | 5,501 | 7.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 2 | | | 7 | | | 30 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 1 | | | 2 | | | 31 | | |
| 3. デリバティブ評価益 | | — | | | 0 | | | 0 | | |
| 4. 為替差益 | | 9 | | | — | | | — | | |
| 5. その他 | | 8 | 22 | 0.1 | 13 | 24 | 0.1 | 60 | 123 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1 | | | 2 | | | 7 | | |
| 2. 有価証券評価損 | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | — | | | 2 | | | 37 | | |
| 4. 株式交付費 | | — | | | — | | | 0 | | |
| 5. 消費税等調整額 | | 5 | | | 14 | | | 32 | | |
| 6. 為替差損 | | — | | | 32 | | | 24 | | |
| 7. 持分法による投資損失 | | 93 | | | 32 | | | 357 | | |
| 8. 開業費 | | — | | | — | | | 15 | | |
| 9. 貸倒引当金繰入額 | | 0 | | | 7 | | | — | | |
| 10. その他 | | 0 | 102 | 0.6 | 5 | 97 | 0.5 | 3 | 480 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 853 | 4.7 | | 1,780 | 8.5 | | 5,143 | 6.8 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | — | | | — | | | 0 | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | 5 | | | — | | | 291 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 6 | | | 0 | | |
| 4. 持分変動益 | | 69 | 75 | 0.4 | 38 | 45 | 0.2 | 167 | 460 | 0.6 |

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日) (単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 6,057 | 10,754 | 23,535 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | △593 | △593 |
| 四半期純利益 | | | 385 | 385 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額合計 | 20 | 20 | △207 | △167 |
| 平成18年12月31日 残高 | 6,743 | 6,078 | 10,546 | 23,367 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,435 | 6 | 8,441 | 0 | 6,631 | 38,608 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △593 |
| 四半期純利益 | | | | | | 385 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額) | △3,183 | △6 | △3,189 | 0 | △221 | △3,411 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額合計 | △3,183 | △6 | △3,189 | 0 | △221 | △3,579 |
| 平成18年12月31日 残高 | 5,251 | — | 5,251 | 0 | 6,409 | 35,028 |

(株)サイバーエージェント(4751) 平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

当第1四半期連結会計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日) (単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 6,081 | 12,172 | — | 25,000 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 13 | 13 | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | △660 | | △660 |
| 四半期純利益 | | | 171 | | 171 |
| 自己株式の取得 | | | | △999 | △999 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額合計 | 13 | 13 | △488 | △999 | △1,462 |
| 平成19年12月31日 残高 | 6,759 | 6,094 | 11,684 | △999 | 23,538 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成19年9月30日 残高 | 516 | △2 | 514 | 0 | 5,655 | 31,170 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △660 |
| 四半期純利益 | | | | | | 171 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △999 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額) | △479 | △6 | △485 | 1 | 87 | △396 |
| 第1四半期連結会計期間中の変動額合計 | △479 | △6 | △485 | 1 | 87 | △1,858 |
| 平成19年12月31日 残高 | 37 | △8 | 29 | 1 | 5,742 | 29,311 |

前連結会計年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 6,057 | 10,754 | 23,535 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 23 | 23 | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | △593 | △593 |
| 当期純利益 | | | 2,016 | 2,016 |
| 連結子会社の減少による増加 | | | △4 | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 23 | 23 | 1,418 | 1,465 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 6,081 | 12,172 | 25,000 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,435 | 6 | 8,441 | 0 | 6,631 | 38,608 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △593 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,016 |
| 連結子会社の減少による増加 | | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △7,918 | △8 | △7,927 | 0 | △975 | △8,903 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △7,918 | △8 | △7,927 | 0 | △975 | △7,437 |
| 平成19年9月30日 残高 | 516 | △2 | 514 | 0 | 5,655 | 31,170 |

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前四半期(当期)純利益 | | 879 | 1,119 | 4,137 |
| 2. 減価償却費 | | 281 | 314 | 1,156 |
| 3. 臨時償却費 | | — | 21 | — |
| 4. 固定資産除却損 | | 4 | 2 | 201 |
| 5. 有形固定資産売却損 | | — | — | 0 |
| 6. のれん償却額 | | 68 | 72 | 333 |
| 7. 事業撤退損 | | 0 | — | 339 |
| 8. 事業再構築損 | | — | — | 143 |
| 9. 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 2 | 13 | 42 |
| 10. 受取利息 | | △3 | △9 | △62 |
| 11. 支払利息 | | 1 | 2 | 7 |
| 12. 有価証券売却損 | | — | — | 0 |
| 13. 有価証券評価損 | | 0 | — | 0 |
| 14. 投資有価証券売却益 | | — | — | △0 |
| 15. 投資有価証券評価損 | | 42 | 686 | 341 |
| 16. 関係会社株式売却益 | | △5 | — | △291 |
| 17. デリバティブ評価益 | | — | — | △0 |
| 18. デリバティブ評価損 | | 0 | — | — |
| 19. 為替差損(差益:△) | | △9 | 32 | 24 |
| 20. 持分法による投資損失(利益:△) | | 93 | 32 | 357 |
| 21. 持分変動益 | | △69 | △38 | △167 |
| 22. 持分変動損 | | 1 | — | 12 |
| 23. 減損損失 | | — | — | 441 |
| 24. 株式交付費 | | — | — | 0 |
| 25. 売上債権の増減額(増加:△) | | △780 | △556 | △2,006 |
| 26. 棚卸資産の増減額(増加:△) | | △481 | △4 | △93 |
| 27. 営業投資有価証券の増減額(増加:△) | | △102 | 17 | 91 |
| 28. その他資産の増減額(増加:△) | | △111 | △434 | 116 |
| 29. 仕入債務の増減額(減少:△) | | 801 | 233 | 1,381 |
| 30. 未払金の増減額(減少:△) | | △95 | 112 | 44 |
| 31. 未払消費税等の増減額(減少:△) | | △43 | 41 | 58 |
| 32. その他負債の増減額(減少:△) | | 189 | 142 | 210 |
| 小計 | | 665 | 1,801 | 6,821 |

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------|----------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| | | 自平成18年10月1日 至平成18年12月31日 | 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日 | 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 33. 利息及び配当金の受取額 | | 6 | 7 | 64 |
| 34. 利息の支払額 | | △1 | △2 | △7 |
| 35. 法人税等の支払額 | | △2,590 | △1,109 | △4,028 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △1,919 | 697 | 2,849 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | — | — | △550 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | | △314 | △131 | △1,282 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | | — | — | 3 |
| 4. 無形固定資産の取得による支出 | | △126 | △204 | △1,163 |
| 5. 有価証券の売却による収入 | | — | — | 30 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | | △119 | △181 | △436 |
| 7. 関係会社株式の売却による収入 | | 37 | 0 | 183 |
| 8. 関係会社株式の取得による支出 | | △114 | △34 | △822 |
| 9. 関係会社社債の取得による支出 | | — | — | △80 |
| 10. 連結範囲変更を伴う | | — | — | 169 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | | | |
| 11. 連結範囲変更を伴う | | △107 | — | △107 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | | | |
| 12. 貸付金の回収による収入 | | 39 | 4 | 92 |
| 13. 敷金保証金の増加による支出 | | △213 | △302 | △353 |
| 14. その他投資活動による収入 | | 3 | 3 | 142 |
| 15. その他投資活動による支出 | | △45 | △27 | △456 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △960 | △873 | △4,631 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入れによる収入 | | 18 | — | 53 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | | △39 | △13 | △51 |
| 3. 長期借入れによる収入 | | — | — | 400 |
| 4. 長期借入金の返済による支出 | | △329 | △40 | △468 |
| 5. 株式の発行による収入 | | 40 | 26 | 46 |
| 6. 少数株主への株式の発行による収入 | | 246 | 34 | 600 |
| 7. 自己株式の取得による支出 | | — | △999 | — |
| 8. 配当金の支払額 | | △598 | △659 | △581 |
| 9. 少数株主への配当による支出 | | △101 | △63 | △101 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △763 | △1,717 | △102 |

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期 連結会計期間 | 当第1四半期 連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|
| | | 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 9 | △29 | △31 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | | △3,632 | △1,923 | △1,916 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,028 | 17,848 | 20,028 |
| VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少 | | 234 | — | △330 |
| VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | — | — | 66 |
| IX 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高 | ※1 | 16,160 | 15,924 | 17,848 |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス 株式会社インターナショナル スポーツマーケティング 株式会社シーエーサーチ 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社ウエディングパーク 株式会社ケータイソリューション 株式会社アマーバックス 株式会社フラウディア・ コミュニケーションズ 株式会社クラウンジュエル 株式会社エムシープラス cybozu.net株式会社 株式会社サイバーエージェン ト・インベストメント 株式会社サイバー・バズ 株式会社シーエー・エイチ 株式会社ストアファクトリー 株式会社アドブレイン 株式会社スーパースイーツ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 | 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェン ト・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 | 1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社 株式会社シーエー・モバイル 株式会社ECナビ 株式会社ネットプライス ドットコム 株式会社サイバーエージェントFX 株式会社ジークレスト 株式会社サイバーエージェン ト・インベストメント 株式会社サイバー・バズ サイバーエージェントCA-I 投資事業有限責任組合 投資事業組合CAJ-1 |

| 前第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | 当第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 |
|--|---|--|
| <p>株式会社ルークスにつきましては、当第 1 四半期連結会計期間において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。</p> <p>ただし、平成18年10月 1 日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>また、株式会社スーパースイーツ他 3 社につきましては、当第 1 四半期連結会計期間に新規設立したことまたは株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他 2 社につきましては、当第 1 四半期連結会計期間に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>株式会社ルークスにつきましては、当連結会計年度において、持分比率の低下により連結子会社ではなくなりましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月 1 日から平成18年12月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことにより連結の範囲から除外しましたので、持分法を適用する関連会社としております。ただし、平成18年10月 1 日から平成19年3月31日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社フィナンシャルプラスにつきましては、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結の範囲より除外しております。ただし、平成18年10月1日から平成19年 7 月31日（みなし売却日）までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社スーパースイーツ他10社につきましては、当連結会計年度に新規設立したことまたは株式を取得したこと等に伴い、連結の範囲に含め、CA MOBILE CHINA, LTD. 他2社につきましては、当連結会計年度に会社を清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アマーバックス及び株式会社ストアファクトリーにつきましては、平成19年 9 月27日付けで解散を決議し、現在清算手続き中であります。</p> |
| <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社アットパーティー 連結子会社としなかった理由</p> <p>当社の営業目的である投資育成のために取引したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通して、投資先会社の支配を目的としたものでないためであります。</p> | <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず、連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>他の会社の議決権の100分の50超を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| 前第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | 当第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 |
|--|---|---|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、 当第 1 四半期連結会計期間において、 持分比率の低下により連結子会社では なくなりましたので、持分法を適用す る関連会社としております。</p> <p>ただし、平成18年10月 1 日から平成 18年12月31日までの損益計算書につい て連結しております。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシープラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 7 社 主要な会社名 株式会社日本テレビ フットボールクラブ 株式会社ルークス 株式会社エムシー・プラス CA-JAICチャイナ・ インターネットファンド</p> <p>株式会社ルークスにつきましては、 当連結会計年度において、持分比率の 低下により連結の範囲から除外しまし たので、持分法を適用する関連会社と しております。ただし、平成18年10月 1 日から平成18年12月31日までの損益 計算書について連結しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきまし ては、当連結会計年度において、保有 株式の一部売却により持分が低下した ことで連結の範囲から除外しましたの で、持分法を適用する関連会社として おります。ただし、平成18年10月 1 日 から平成19年 3 月31日までの損益計算 書について連結しております。</p> |
| <p>他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称 株式会社トラフィックゲート 関連会社としなかった理由 当社の営業目的である投資育成のため に取引したものであり、営業、人事、 資金その他の取引を通して、投資先会 社の支配を目的としたものでないため であります。</p> | <p>他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | <p>他の会社の議決権の100分の20以上、 100分の50以下を自己の計算において所 有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| <p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日</p> | <p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日</p> | <p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p> |
|---|--|---|
| <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、他1社の第1四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。また、株式会社エムシープラスの第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期決算に基づく財務諸表を調整したうえで使用しております。</p> | <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、1社の第1四半期決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日において、四半期連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> | <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、関連会社である投資業組合に対する出資金については、(6)投資事業組合への出資金に係る会計処理に基づき処理しております。 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 a) 売買目的有価証券 同左 b) その他有価証券 （営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> |

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|--|---|---|
| <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……主に個別法による原価法を採用しております。 仕掛品…個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品…主に最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物10～15年、工具器具備品4～8年です。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 営業権については経済的耐用年数により5年以内で每期均等額を償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ライフマイル会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> | <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法を採用しております。 のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当第1四半期連結会計期間に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> | <p>③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品……同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 自社グループメディア会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当連結会計年度に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> |

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の第1四半期連結会計期間に係る四半期財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 投資事業組合への出資金に係る会計処理は、主に組合の当連結会計年度に係る財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左</p> |
| <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

会計処理の変更

| <p>前第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日</p> | <p>当第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日</p> | <p>前連結会計年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日</p> |
|---|---|---|
| <p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第 1 四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p> | <p>—————</p> | <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しています。</p> |
| <p>—————</p> | <p>(固定資産の減価償却費方法の変更) 法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、主に「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、「新定率法」を採用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| | |
|--|---|
| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 |
| (四半期連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より「営業権」及び「連結調整勘定」を合算して「のれん」として表示しております。 | (四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」、固定負債の「繰延税金負債」は、当第1四半期連結会計期間において総資産の100分の1以下となりましたので、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末における流動負債の「繰延税金負債」は53百万円、固定負債の「繰延税金負債」は2百万円であります。 |

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前第1四半期連結会計期間 (平成18年12月31日現在) | 当第1四半期連結会計期間 (平成19年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成19年9月30日現在) |
|--|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,176百万円 有形固定資産の減損損失累計額 484百万円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,687百万円 有形固定資産の減損損失累計額 471百万円 | ※1 ————— |
| ※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 一百万円 預託金 4,705百万円 | ※2 外国為替証拠金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 一百万円 預託金 8,065百万円 | ※2 外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を自己の固有の財産と分別して保管しております。その資産は次のとおりであります。 現金及び預金 13百万円 預託金 6,214百万円 |
| ※3 第1四半期末日満期手形 第1四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18百万円 | ※3 第1四半期末日満期手形 第1四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円 | ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 |
| 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 2,500百万円 | 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円 | 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 3,500百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | 当第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---|------|----------|---|-------|----------|--|--------|--------|-----------|-------|--------|--------|--|-----------|--------|----------|-------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------------|--------|--------|-----|
| <p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,757百万円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 1,757百万円 | <p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,863百万円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 1,863百万円 | <p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>7,404百万円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 7,404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,757百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,863百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 7,404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 2</p> <p>_____</p> | <p>※ 2</p> <p>_____</p> | <p>※ 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 工具器具及び備品 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> | 工具器具及び備品 | 0百万円 | ソフトウェア | 3百万円 | リース解約損 | 0百万円 | 計 | 4百万円 | <p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> | 建物附属設備 | 0百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 2百万円 | 計 | 2百万円 | <p>※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> | 建物付属設備 | 1百万円 | 工具器具及び備品 | 9百万円 | ソフトウェア | 132百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 57百万円 | リース解約損 | 0百万円 | 計 | 201百万円 | |
| 工具器具及び備品 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース解約損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 201百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※ 4</p> <p>_____</p> | <p>※ 4</p> <p>_____</p> | <p>※ 4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア仮勘定</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>前払費用及び長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））、メディア事業（EC（仲介・課金））及びメディア事業（その他）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | リース資産 | — | その他 | のれん | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 前払費用及び長期前払費用 | 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 保証金 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 建物付属設備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 工具器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | その他 | のれん | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 前払費用及び長期前払費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | 保証金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第 1 四半期連結会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | 当第 1 四半期連結会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------|------|--------|--------|--------|-------|-----------|------|-------|------|-------|------|-----|--------|------------------|-------|-----|------|---|--------|
| | | <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>204百万円</td></tr> <tr><td>前払費用及び 長期前払費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>441百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>メディア事業（広告）、メディア事業（EC（物販））及びメディア事業（その他）における減損対象資産の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p> <p>メディア事業（EC（仲介・課金））における減損対象資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額は前払費用及び長期前払費用の返還価額をもって算出しております。</p> | 建物付属設備 | 9百万円 | 工具器具備品 | 101百万円 | ソフトウェア | 92百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | リース資産 | 2百万円 | 電話加入権 | 0百万円 | のれん | 204百万円 | 前払費用及び 長期前払費用 | 16百万円 | 保証金 | 6百万円 | 計 | 441百万円 |
| 建物付属設備 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払費用及び 長期前払費用 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 441百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株) | 当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株) | 当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株) |
|------------|--------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 660,224 | 1,084 | — | 661,308 |
| 合計 | 660,224 | 1,084 | — | 661,308 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | — | 13,185 | — | 13,185 |
| 合計 | — | 13,185 | — | 13,185 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,084株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当第1四半 期連結会計 期間末残高 (百万円) |
|-------|-------------------------|------------------------------|--------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当第1四半 期連結会計 期間増加 | 当第1四半 期連結会計 期間減少 | 当第1四半 期連結会計 期間末 | |
| 連結子会社 | ストック・オプションとしての 新株予約権 | 普通株式 | 1,139 | — | — | 1,139 | 1 |
| | 合計 | | 1,139 | — | — | 1,139 | 1 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 660 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

前第1四半期連結会計期間 (平成18年10月1日～平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当第1四半期連結 会計期間増加株式数 (株) | 当第1四半期連結 会計期間減少株式数 (株) | 当第1四半期連結 会計期間末株式数 (株) |
|----------|---------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 659,424 | 504 | — | 659,928 |
| 合計 | 659,424 | 504 | — | 659,928 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加504株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 593 | 利益剰余金 | 900 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

前連結会計年度 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 659,424 | 800 | — | 660,224 |
| 合計 | 659,424 | 800 | — | 660,224 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加800株は新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-------------|
| 平成18年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 593 | 利益剰余金 | 900 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-------------|
| 平成19年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 660 | 利益剰余金 | 1,000 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-----------|------------------|-------|--------|------|-----------|-----------|---|---|-----------|---|-----------|------------------|---------|--------|------|-----------|-----------|---|---|-----------|---|-----------|------------------|---------|--------|--------|-----------|-----------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>13,468百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,160百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 13,468百万円 | 計 | 16,163百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △2百万円 | 分離保管預金 | －百万円 | 現金及び現金同等物 | 16,160百万円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>15,267百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,476百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,924百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 15,267百万円 | 計 | 16,476百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △551百万円 | 分離保管預金 | －百万円 | 現金及び現金同等物 | 15,924百万円 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券</td> <td>17,206百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△551百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>△13百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,848百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 17,206百万円 | 計 | 18,413百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △551百万円 | 分離保管預金 | △13百万円 | 現金及び現金同等物 | 17,848百万円 |
| 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 13,468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分離保管預金 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 16,160百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 15,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,476百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分離保管預金 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 15,924百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない有価証券 | 17,206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18,413百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分離保管預金 | △13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 17,848百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前第1四半期連結会計期間(平成18年12月31日現在) | | |
|-------------|-----------------------------|------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| 営業投資有価証券 | | | |
| 株式 | 127 | 8,917 | 8,790 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 127 | 8,917 | 8,790 |
| その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 1,001 | 951 | △50 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 530 | 453 | △77 |
| (3) その他 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,532 | 1,404 | △127 |
| 合計 | 1,659 | 10,322 | 8,662 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|----------------|------------------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | その他 | 2,694 |
| | 小計 | 2,694 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,764 |
| | その他 | 153 |
| | 小計 | 1,917 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,083 |
| | その他 | 369 |
| 小計 | 1,452 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 180 |
| 合計 | | 6,246 |

当第1四半期連結会計期間末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当第1四半期連結会計期間(平成19年12月31日現在) | | |
|-------------|-----------------------------|------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| 営業投資有価証券 | | | |
| 株式 | 175 | 377 | 201 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 175 | 377 | 201 |
| その他の有価証券 | | | |
| 株式 | 958 | 283 | △674 |
| 債券 | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| (2) 社債 | 500 | 422 | △77 |
| (3) その他 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,458 | 706 | △752 |
| 合計 | 1,634 | 1,083 | △550 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 四半期連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-------------|----------------|------------------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | その他 | 1,208 |
| | 小計 | 1,208 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,566 |
| | その他 | 31 |
| | 小計 | 1,598 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,145 |
| | 関係会社社債 | 124 |
| その他 | 524 | |
| 小計 | 1,794 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 227 |
| 合計 | | 4,828 |

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------------|---------------|--------------------------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 132 | 1,353 | 1,220 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 132 | 1,353 | 1,220 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 4 | 6 | 2 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 4 | 6 | 2 |
| 合計 | 136 | 1,360 | 1,223 | |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 85 | 81 | △4 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 85 | 81 | △4 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | |
| | (1) 株式 | 950 | 791 | △159 |
| | (2) 債券 | 500 | 418 | △81 |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,450 | 1,210 | △240 |
| 合計 | 1,536 | 1,291 | △244 | |
| 総計 | 1,672 | 2,651 | 979 | |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|----------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | 有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | — |
| | 債券 | — |
| | その他 | 1,206 |
| | 小計 | 1,206 |
| | 営業投資有価証券に属するもの | |
| | 非上場株式 | 1,534 |
| | その他 | 31 |
| | 小計 | 1,566 |
| | 投資有価証券に属するもの | |
| 非上場株式 | 1,064 | |
| 関係会社債 | 124 | |
| その他 | 406 | |
| 小計 | 1,595 | |
| (2) 関連会社株式 | 非上場株式 | 222 |
| 合計 | | 4,590 |

- (注) 1 当連結会計年度において営業投資有価証券について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損(売上原価)を275百万円計上しております。
- 2 当連結会計年度において投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損(特別損失)を303百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

| 種類 | | 契約金額 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|------------|----------|------------|
| 市場取引以外の取引 | 複合金融商品 | 100 | 97 | △2 |
| 合計 | | 100 | 97 | △2 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

| 取引の種類 | 対象物の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------------------|--------|------------|------------------|----------|------------|
| 市場取引以外の取引 (注) 1, 2 | 複合金融商品 | 100 | 100 | 98 | △1 |
| 外国為替証拠金取引 (注) 3 | | | | | |
| 売建 | 通貨 | 46,879 | 678 | 46,730 | 148 |
| 買建 | | 46,914 | 830 | 46,730 | △183 |
| 合計 | | 93,893 | 1,608 | 93,558 | △36 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)

| 取引の種類 | 対象物の種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------------------|--------|------------|------------------|----------|------------|
| 市場取引以外の取引 (注) 1, 2 | 複合金融商品 | 100 | 100 | 97 | △2 |
| 外国為替保証金取引 (注) 3 | | | | | |
| 売建 | 通貨 | 33,149 | 555 | 32,701 | 448 |
| 買建 | | 32,298 | 957 | 32,701 | 403 |
| 合計 | | 65,547 | 1,612 | 65,499 | 849 |

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
 3. 時価の算定方法については当連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、リース取引関係に関する注記事項については、第1四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

| | メディア事業 | | | | 投資育成事業 (百万円) |
|-----------------------|-------------|-----------------|--------------------|--------------|-----------------|
| | 広告 (百万円) | EC(物販) (百万円) | EC(仲介・課金) (百万円) | その他 (百万円) | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,604 | 5,129 | 1,375 | 632 | 1,654 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,090 | 3 | — | 8 | — |
| 計 | 2,694 | 5,133 | 1,375 | 641 | 1,654 |
| 営業費用 | 3,366 | 5,196 | 1,213 | 621 | 227 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △672 | △63 | 161 | 19 | 1,426 |

| | 広告代理事業 | | | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|------------------|---------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| | 自社・提携媒体 (百万円) | 他社媒体 (百万円) | その他 (百万円) | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,469 | 5,859 | 362 | 18,087 | — | 18,087 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8 | 86 | 2 | 1,200 | (1,200) | — |
| 計 | 1,477 | 5,946 | 365 | 19,288 | (1,200) | 18,087 |
| 営業費用 | 1,288 | 6,075 | 366 | 18,356 | (1,202) | 17,154 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 188 | △128 | △1 | 931 | 1 | 933 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

- (1) メディア事業(広告) … Ameba(アメブロ)、MiroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業(EC(物販)) … ちびギョザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング(通信販売)
- (3) メディア事業(EC(仲介・課金)) … インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業(その他) … リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業(自社・提携媒体) … Ameba(アメブロ)、MiroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業(他社媒体) … 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業(その他) … バナー広告の受注制作、SEM(検索エンジンマーケティング)事業
- (8) 投資育成事業 … コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

当第1四半期連結会計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

| | メディア (ブログ 関連) (百万円) | メディア(広 告・課金・ コンテンツ) (百万円) | メディア (コマー ス) (百万円) | インターネッ ト広告代理 (百万円) | 投資育成 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 337 | 4,811 | 4,376 | 9,531 | 1,745 | 20,801 | — | 20,801 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 377 | 783 | 7 | 107 | — | 1,276 | (1,276) | — |
| 計 | 714 | 5,595 | 4,383 | 9,639 | 1,745 | 22,078 | (1,276) | 20,801 |
| 営業費用 | 1,232 | 5,041 | 4,052 | 9,558 | 338 | 20,223 | (1,276) | 18,947 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △517 | 553 | 330 | 80 | 1,406 | 1,854 | — | 1,854 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の内容

(1) メディア(ブログ関連)事業

「Ameba(アマーバブログ)」の運営、ブログ中心の広告配信「MicroAd」の運営、クチコミ事業等

(2) メディア(広告・課金・コンテンツ)事業

PC及びモバイルメディアの運営、オンラインゲーム事業、外国為替証拠金取引、コンテンツ提供等

(3) メディア(コマー)事業

オンラインショッピング事業、出版事業等

(4) インターネット広告代理事業

広告代理事業、SEM(検索エンジンマーケティング)事業、アドネットワーク事業、広告制作等

(5) 投資育成事業

コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 事業区分の変更について

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として、「メディア事業(広告、EC(物販)、EC(仲介・課金)、その他)」「広告代理事業(自社・提携媒体、他社媒体、その他)」、「投資育成事業」に区分しておりました。

しかしながら、Ameba(アマーバブログ)を中心とするブログ関連事業を最注力事業と位置付け、中核事業に育てるために組織変更を行ったことに加え、インターネット市場の環境変化に伴い広告および収益形態の多様化が進んだ結果、内部管理区分と従来の事業セグメント区分とが整合しなくなったため、「メディア(ブログ関連)事業」、「メディア(広告・課金・コンテンツ)事業」、「メディア(コマー)事業」、「インターネット広告代理事業」、「投資育成事業」の5区分に変更いたしました。

このセグメント区分の変更により、現在内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による事業区分と事業セグメント区分の対応関係を明確にすることができますので、表示の明瞭性および継続性を保ち、よりグループ全体の経営実態を適切に反映してまいります。

なお、前第1四半期連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当第1連結会計期間の事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなります。

前第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

| | メディア（ブ ログ関連） （百万円） | メディア（広 告・課金・ コンテンツ） （百万円） | メディア （コマース） （百万円） | インターネッ ト広告代理 （百万円） | 投資育成 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 280 | 3,067 | 5,249 | 7,834 | 1,654 | 18,087 | — | 18,087 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 160 | 773 | 6 | 104 | — | 1,044 | (1,044) | — |
| 計 | 441 | 3,841 | 5,256 | 7,938 | 1,654 | 19,132 | (1,044) | 18,087 |
| 営業費用 | 912 | 3,858 | 5,320 | 7,880 | 227 | 18,198 | (1,044) | 17,154 |
| 営業利益又は 営業損失（△） | △471 | △16 | △64 | 58 | 1,426 | 933 | — | 933 |

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

| | メディア（ブ ログ関連） （百万円） | メディア（広 告・課金・ コンテンツ） （百万円） | メディア （コマース） （百万円） | インターネッ ト広告代理 （百万円） | 投資育成 （百万円） | 計 （百万円） | 消去又は 全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 1,001 | 13,931 | 19,088 | 34,304 | 7,681 | 76,007 | — | 76,007 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 904 | 3,211 | 39 | 450 | — | 4,605 | (4,605) | — |
| 計 | 1,905 | 17,143 | 19,127 | 34,754 | 7,681 | 80,612 | (4,605) | 76,007 |
| 営業費用 | 3,924 | 16,659 | 19,286 | 34,542 | 698 | 75,111 | (4,605) | 70,506 |
| 営業利益又は 営業損失（△） | △2,018 | 483 | △159 | 212 | 6,983 | 5,501 | — | 5,501 |

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

| | メディア事業 | | | | | 投資育成 事業 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-----------------|--------------------|--------------|-------------|---------------------|
| | 広告 (百万円) | EC(物販) (百万円) | EC(仲介・課金) (百万円) | その他 (百万円) | 小計 (百万円) | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,273 | 18,957 | 5,665 | 2,617 | 34,512 | 7,681 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 4,776 | 36 | — | 43 | 4,856 | — |
| 計 | 12,049 | 18,993 | 5,665 | 2,661 | 39,369 | 7,681 |
| 営業費用 | 14,734 | 19,066 | 4,676 | 2,579 | 41,056 | 698 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △2,684 | △73 | 988 | 82 | △1,686 | 6,983 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,134 | 6,351 | 4,704 | 7,539 | 24,728 | 3,958 |
| 減価償却費 | 202 | 284 | 250 | 89 | 826 | 1 |
| 減損損失 | 14 | 151 | 22 | 253 | 441 | — |
| 資本的支出 | 388 | 725 | 656 | 228 | 1,999 | 5 |

| | 広告代理事業 | | | | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------------|-------------|
| | 自社・提携 媒体 (百万円) | 他社媒体 (百万円) | その他 (百万円) | 小計 (百万円) | | | |
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,751 | 26,187 | 1,873 | 33,812 | 76,007 | — | 76,007 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 58 | 339 | 38 | 436 | 5,293 | (5,293) | — |
| 計 | 5,810 | 26,526 | 1,912 | 34,249 | 81,301 | (5,293) | 76,007 |
| 営業費用 | 5,224 | 26,960 | 1,854 | 34,038 | 75,793 | (5,287) | 70,506 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 585 | △433 | 58 | 210 | 5,507 | (5) | 5,501 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 1,199 | 4,494 | 707 | 6,402 | 35,089 | 14,072 | 49,162 |
| 減価償却費 | 56 | 253 | 17 | 328 | 1,155 | 0 | 1,155 |
| 減損損失 | — | — | — | — | 441 | — | 441 |
| 資本的支出 | 127 | 611 | 50 | 789 | 2,794 | 1 | 2,795 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) メディア事業（広告） …… Ameba（アマーバブログ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等自社グループで保有する媒体の広告枠を代理店等に販売
- (2) メディア事業（EC（物販）） …… ちびギャザ、ONE☆FESTA等の媒体によるインターネット上のオンラインショッピング（通信販売）
- (3) メディア事業（EC（仲介・課金）） …… インターネットでの外国為替保証金取引の仲介、オンラインゲーム及びモバイルサイトにおける有料課金事業等
- (4) メディア事業（その他） …… リサーチ事業、コンテンツ提供、出版事業等
- (5) 広告代理事業（自社・提携媒体） …… Ameba（アマーバブログ）、MicroAd、ECナビ、KEITAIclick等の広告枠を広告主等に販売
- (6) 広告代理事業（他社媒体） …… 自社・提携媒体以外の媒体の広告枠を広告主等に販売
- (7) 広告代理事業（その他） …… パナー広告等の受注制作、SEM（検索エンジンマーケティング）事業
- (8) 投資育成事業 …… コーポレートベンチャーキャピタルによる投資、ファンド運営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（14,072百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（平成18年10月1日～平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 43,367円20銭 | 1株当たり純資産額 36,362円44銭 | 1株当たり純資産額 38,645円57銭 |
| 1株当たり第1四半期純利益 584円43銭 | 1株当たり第1四半期純利益 263円13銭 | 1株当たり当期純利益 3,055円49銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 583円93銭 | 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 262円39銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,050円70銭 |

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|---|---|---|
| 第1四半期純利益 385百万円 | 第1四半期純利益 171百万円 | 当期純利益 2,016百万円 |
| 普通株式に係る当第1四半期純利益 385百万円 | 普通株式に係る当第1四半期純利益 171百万円 | 普通株式に係る当期純利益 2,016百万円 |
| 期中平均株式数 659,603株 | 期中平均株式数 651,958株 | 期中平均株式数 659,973株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

| 前第1四半期連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|--|--|---|
| 第1四半期純利益調整額 ー百万円 | 第1四半期純利益調整額 ▲0百万円 | 当期純利益調整額 ー百万円 |
| 普通株式増加数 561株 (うち新株引受権 0株) (うち新株予約権 561株) | 普通株式増加数 156株 (うち新株予約権 156株) | 普通株式増加数 1,036株 (うち新株引受権 ー株) (うち新株予約権 1,036株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 11,535株) | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,277株) | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数 20,377株) |

(重要な後発事象)

| 前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日) |
|---|---|---|
| | | <p>1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 決議の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から 平成20年3月31日まで</p> <p>③ 実施内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 13,185株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 999百万円</p> <p>(4) 取得期間 平成19年11月14日から 平成19年11月15日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における 市場買付</p> |

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在) | | 当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在) | |
|-------------|----------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,477 | | 6,495 | | 8,084 | |
| 2. 受取手形 | ※3 | 47 | | 35 | | 20 | |
| 3. 売掛金 | | 4,094 | | 4,752 | | 4,697 | |
| 4. 有価証券 | | 155 | | 155 | | 155 | |
| 5. 棚卸資産 | | 35 | | 37 | | 43 | |
| 6. 営業投資有価証券 | | 10,346 | | 1,671 | | 2,593 | |
| 7. その他 | | 936 | | 722 | | 613 | |
| 貸倒引当金 | | △11 | | △34 | | △21 | |
| 流動資産合計 | | 21,081 | 68.0 | 13,836 | 60.8 | 16,186 | 63.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 369 | 1.2 | 649 | 2.9 | 626 | 2.5 |
| 2. 無形固定資産 | | 371 | 1.2 | 372 | 1.6 | 366 | 1.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,305 | | 1,643 | | 2,124 | |
| (2) 関係会社株式 | | 5,770 | | 5,196 | | 5,158 | |
| (3) 敷金・保証金 | | 855 | | 887 | | 878 | |
| (4) その他 | | 479 | | 272 | | 267 | |
| 貸倒引当金 | | △208 | | △111 | | △66 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,202 | 29.6 | 7,889 | 34.7 | 8,362 | 32.7 |
| 固定資産合計 | | 9,943 | 32.0 | 8,911 | 39.2 | 9,355 | 36.6 |
| 資産合計 | | 31,025 | 100.0 | 22,747 | 100.0 | 25,542 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在) | | 当第1四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在) | |
|--------------|----------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 3,048 | | 3,304 | | 3,443 | |
| 2. ポイント引当金 | | 71 | | 39 | | 38 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 3,534 | | 76 | | 463 | |
| 4. その他 | ※2 | 1,536 | | 1,736 | | 1,738 | |
| 流動負債合計 | | 8,190 | 26.4 | 5,157 | 22.7 | 5,684 | 22.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 4 | | — | | — | |
| 固定負債合計 | | 4 | 0.0 | — | — | — | — |
| 負債合計 | | 8,195 | 26.4 | 5,157 | 22.7 | 5,684 | 22.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 6,743 | 21.7 | 6,759 | 29.7 | 6,746 | 26.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,829 | | 1,845 | | 1,832 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 4,248 | | 4,248 | | 4,248 | |
| 資本剰余金合計 | | 6,078 | 19.6 | 6,094 | 26.8 | 6,081 | 23.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,890 | | 5,700 | | 6,592 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,890 | 15.8 | 5,700 | 25.1 | 6,592 | 25.8 |
| 4 自己株式 | | — | — | △999 | △4.4 | — | — |
| 株主資本合計 | | 17,712 | 57.1 | 17,554 | 77.2 | 19,419 | 76.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,117 | | 35 | | 437 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 5,117 | 16.5 | 35 | 0.1 | 437 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 22,829 | 73.6 | 17,590 | 77.3 | 19,857 | 77.7 |
| 負債純資産合計 | | 31,025 | 100.0 | 22,747 | 100.0 | 25,542 | 100.0 |

(2) 四半期損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前第 1 四半期会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | | | 当第 1 四半期会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | | | 前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 | | |
|---|------------|---|-------|------------|---|--------|------------|---|--------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | | | | |
| 1 メディア事業 ・ 広告代理事業 | | 7,867 | | | — | | | 34,188 | | |
| 2 メディア (ブログ関連) 事業・メ ディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・ メディア (コマース) 事業・ インターネット広告代理事業 | | — | | | 9,885 | | | — | | |
| 3 投資育成事業 | | 1,645 | 9,512 | 100.0 | 1,624 | 11,510 | 100.0 | 7,598 | 41,786 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 1 メディア事業 ・ 広告代理事業 | | 6,814 | | | — | | | 29,196 | | |
| 2 メディア (ブログ関連) 事業・メ ディア (広告・課金・コンテンツ) 事業・ メディア (コマース) 事業・ インターネット広告代理事業 | | — | | | 8,073 | | | — | | |
| 3 投資育成事業 | | 114 | 6,928 | 72.8 | 223 | 8,297 | 72.1 | 406 | 29,602 | 70.8 |
| 売上総利益 | | | 2,583 | 27.2 | | 3,212 | 27.9 | | 12,184 | 29.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,836 | 19.3 | | 2,325 | 20.2 | | 8,192 | 19.6 |
| 営業利益 (△損失) | | | 746 | 7.9 | | 887 | 7.7 | | 3,991 | 9.6 |
| IV 営業外収益 | ※ 1 | | 13 | 0.1 | | 4 | 0.0 | | 48 | 0.1 |
| V 営業外費用 | ※ 2 | | 3 | 0.0 | | 66 | 0.5 | | 101 | 0.3 |
| 経常利益 (△損失) | | | 757 | 8.0 | | 825 | 7.2 | | 3,939 | 9.4 |
| VI 特別利益 | ※ 3 | | 5 | 0.0 | | 1 | 0.0 | | 728 | 1.7 |
| VII 特別損失 | ※ 4 ※ 5 | | 46 | 0.5 | | 717 | 6.2 | | 1,130 | 2.7 |
| 税引前四半期 (当期) 純利益 | | | 717 | 7.5 | | 110 | 1.0 | | 3,536 | 8.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 315 | 3.3 | | 341 | 3.0 | | 1,434 | 3.4 |
| 四半期 (当期) 純利益 (△損失) | | | 401 | 4.2 | | △231 | △2.0 | | 2,102 | 5.0 |

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|----------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 1,809 | 4,248 | 6,057 | 5,083 | 5,083 | 17,864 |
| 第1四半期会計期間中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 20 | 20 | — | 20 | | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | | | △593 | △593 | △593 |
| 四半期純利益 | | | | | 401 | 401 | 401 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 第1四半期会計期間中の変動額 合計 | 20 | 20 | — | 20 | △192 | △192 | △151 |
| 平成18年12月31日 残高 | 6,743 | 1,829 | 4,248 | 6,078 | 4,890 | 4,890 | 17,712 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|----------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,223 | 8,223 | 26,087 |
| 第1四半期会計期間中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 40 |
| 剰余金の配当 | | | △593 |
| 四半期純利益 | | | 401 |
| 株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額(純額) | △3,105 | △3,105 | △3,105 |
| 第1四半期会計期間中の変動額 合計 | △3,105 | △3,105 | △3,257 |
| 平成18年12月31日 残高 | 5,117 | 5,117 | 22,829 |

当第1四半期会計期間 (平成19年10月1日～平成19年12月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|---------------------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 1,832 | 4,248 | 6,081 | 6,592 | 6,592 | — | 19,419 |
| 第1四半期会計期間中の 変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 13 | 13 | | 13 | | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | | | △660 | △660 | | △660 |
| 四半期純利益 | | | | | △231 | △231 | | △231 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △999 | △999 |
| 株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 第1四半期会計期間中の 変動額合計 | 13 | 13 | — | 13 | △891 | △891 | △999 | △1,865 |
| 平成19年12月31日 残高 | 6,759 | 1,845 | 4,248 | 6,094 | 5,700 | 5,700 | △999 | 17,554 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|---------------------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 平成19年9月30日 残高 | 437 | 437 | 19,857 |
| 第1四半期会計期間中の 変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 26 |
| 剰余金の配当 | | | △660 |
| 四半期純利益 | | | △231 |
| 自己株式の取得 | | | △999 |
| 株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の 変動額 (純額) | △402 | △402 | △402 |
| 第1四半期会計期間中の 変動額合計 | △402 | △402 | △2,267 |
| 平成19年12月31日 残高 | 35 | 35 | 17,590 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 6,722 | 1,809 | 4,248 | 6,057 | 50,853 | 5,083 | 17,864 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 23 | 23 | — | 23 | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | | | △593 | △593 | △593 |
| 当期純利益 | | | | | 2,102 | 2,102 | 2,102 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 23 | 23 | — | 23 | 1,509 | 1,509 | 1,555 |
| 平成19年9月30日 残高 | 6,746 | 1,832 | 4,248 | 6,081 | 6,592 | 6,592 | 19,419 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年9月30日 残高 | 8,223 | 8,223 | 26,087 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 46 |
| 剰余金の配当 | | | △593 |
| 当期純利益 | | | 2,102 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △7,785 | △7,785 | △7,785 |
| 事業年度中の変動額合計 | △7,785 | △7,785 | △6,229 |
| 平成19年9月30日 残高 | 437 | 437 | 19,857 |

表示方法の変更

| 前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| _____ | (四半期損益計算書関係) 従来、売上高及び売上原価を「メディア事業・広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載しておりましたが、事業の種類別セグメントの区分を当第1四半期会計期間に変更したことに伴い、「メディア(ブログ関連)事業・メディア(広告・課金・コンテンツ)事業・メディア(コマース)事業・インターネット広告代理事業」「投資育成事業」に区分して記載することといたしました。 |

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

| 前第 1 四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在) | 当第 1 四半期会計期間末 (平成19年12月31日現在) | 前事業年度 (平成19年 9 月 30 日現在) |
|---|--|--|
| ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 500百万円 有形固定資産の減損損失累計額 394百万円 | ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 675百万円 有形固定資産の減損損失累計額 357百万円 | ※ 1 ————— |
| ※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上金額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。 | ※ 2 消費税等の取扱い ————— | ※ 2 ————— |
| ※ 3 第 1 四半期末日満期手形 第 1 四半期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理をしております。 なお、当第1四半期会計期間末日は 金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が当第1四半期会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 18百万円 | ※ 3 第 1 四半期末日満期手形 第 1 四半期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。 なお、当第 1 四半期会計期間末日は 金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が当第1四半期会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 6百万円 | ※ 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理を しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手 形が当事業年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 4百万円 |
| 4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当第 1 四半期会計期間末の借入未実行 残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 2,500百万円 | 4 当座貸越契約について 当社は運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を 締結しております。この契約に基づく 当事業年度の借入未実行残高は次の とおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,500百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 3,500百万円 | 4 当座貸越契約について 同 左 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第1四半期会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日 | 当第1四半期会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 | 前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日 |
|---|--|---|
| ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 為替差益 8百万円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2百万円 雑収入 1百万円 | ※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 22百万円 |
| ※2 営業外費用の主要項目 消費税等調整額 2百万円 | ※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 59百万円 | ※2 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 64百万円 有価証券評価損 24百万円 |
| ※3 特別利益の主要項目 事業譲渡益 5百万円 | ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1百万円 | ※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 43百万円 抱合せ株式消却差益 685百万円 |
| ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 ソフトウェア 3百万円 計 3百万円 投資有価証券評価損 42百万円 | ※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 667百万円 子会社株式評価損 50百万円 | ※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 591百万円 関係会社整理損 438百万円 |

| 前第 1 四半期会計期間 自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日 | 当第 1 四半期会計期間 自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日 | 前事業年度 自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|----|----|------------|-----------|--------|------------|-----------|---------------|--------|------|-----------|------|---|-------|
| ※ 5 <hr/> | ※ 5 <hr/> | ※ 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="1034 472 1434 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>事業用 資産</td> <td>ソフトウェア 仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 メディア事業（広告）の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table data-bbox="1034 981 1449 1088"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。 | 場所 | 用途 | 種類 | 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア | 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア 仮勘定 | ソフトウェア | 5百万円 | ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | 計 | 12百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 渋谷区 | 事業用 資産 | ソフトウェア 仮勘定 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 24百万円 無形固定資産 43百万円 | ※ 6 減価償却実施額 有形固定資産 56百万円 無形固定資産 45百万円 | ※ 6 減価償却実施額 <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(平成18年10月1日～平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(平成19年10月1日～平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当第1四半期会計期 間増加株式数(株) | 当第1四半期会計期 間減少株式数(株) | 当第1四半期会計期 間末株式数(株) |
|------|------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | — | 13,185 | — | 13,185 |
| 合計 | — | 13,185 | — | 13,185 |

(注) 自己株式の株式数の増加13,185株は、定款授權に基づく取締役会決議により、平成19年11月14日および15日に取得したものであります。

前事業年度(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 603 | 7,677 | 7,073 |
| 計 | 603 | 7,677 | 7,073 |

当第1四半期会計期間末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 603 | 8,061 | 7,457 |
| 計 | 603 | 8,061 | 7,457 |

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 603 | 3,372 | 2,769 |
| 計 | 603 | 3,372 | 2,769 |

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

| 前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年10月 1 日 至 平成18年12月31日) | 当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年10月 1 日 至 平成19年12月31日) | 前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日) |
|---|---|---|
| | | 1. 自己株式の取得について 平成19年11月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定により、下記のとおり、自己株式を取得しました。 ① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。 ② 決議の内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 17,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合2.57%) (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円 (上限) (4) 自己株式取得の日程 平成19年11月14日から 平成20年3月31日まで ③ 実施内容 (1) 取得した株式の種類 当社普通株式 (2) 取得した株式の総数 13,185株 (3) 株式の取得価額の総額 999百万円 (4) 取得期間 平成19年11月14日から 平成19年11月15日まで (5) 取得方法 東京証券取引所における 市場買付 |